

令和5年9月7日

富士見市議会議長 田中栄志様

文教福祉常任委員会
委員長 加賀 奈々恵

所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、所管事務調査として先進地の視察を行い、調査を終了したので富士見市議会会議規則第109条の規定により報告します。

記

- 1 実施期間 令和5年8月2日（水）（1日間）
- 2 視察地及び調査事項 (1) 埼玉県戸田市（午前）
「部活動の地域移行について」
(2) 埼玉県白岡市（午後）
「部活動の地域移行について」
- 3 出席委員 委員長 加賀 奈々恵 委員 木村 邦憲
委員 尾崎 孝好 委員 斉藤 隆浩
委員 深瀬 優子 委員 勝山 祥
- 4 随員職員 議会事務局 主査 西澤 康美
- 5 同行職員 教育部 学校統括監 武田 圭介
教育部 学校教育課長 大竹 宏治

（調査報告は別紙とする）

<所管事務調査報告書（行政視察）>

6-1 埼玉県戸田市 「部活動の地域移行について」

<戸田市の概要>

戸田市は埼玉県の南部に位置し、東は川口市、西は朝霞市と和光市、南は荒川を隔てて東京都板橋区、北はさいたま市と蕨市に接している。

江戸時代には中山道の「戸田の渡し」が置かれ、船運などで栄えていた。

現在もJR埼京線、首都高速5号線、東京外かく環状道路などが交差する交通の要衝として発展を続けている。

また、国内唯一の静水コース「戸田ボートコース」が名高い「ボートのまち」でもある。

1966年（昭和41年）10月1日に県下24番目、全国で561番目の市として誕生した戸田市。2016年（平成28年）には、市制施行50周年を迎えた。

2021年度（令和3年度）から10年間の戸田市の未来に向けたまちづくりの指針である「戸田市第5次総合振興計画」を策定し、将来都市像を「『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創の まち とだ」と定め取組を進めている。

30歳世代の子育て世代が増加しており、平均年齢は42.0歳。

28年連続で県内一若い街となっている。

面積 18.19㎢

人口 142,192人（令和5年7月1日現在）

予算 590億6,000万円（令和5年度一般会計）

（1）調査事項の概要・経過・特徴等について

戸田市では、国の運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、教員方の働き方改革に向けたモデル事業に手を挙げ、平成4年4月より取組を進めている。

埼玉県からの委託（支援・助言含む）を受けた戸田市が運営団体である「新曽クラブ」（リーフラス株式会社＋コミュニティスクール）に再委託（支援・助言含む）し、運営団体が中学校へ指導者を派遣する形で進めている。

なお、部活動顧問と休日指導者の連携については、統括責任者（リーフラス株式会社のマネージャー）が活動日や活動場所、参加予定生徒等の連絡や練習内容の報告、けが人等の報告などの役割を担っている。

（2）具体的対応策・取組状況について

令和4年度の取組状況

全ての中学校に希望調査は行っておらず、新曽中学校の理解、希望もあり取組がスタートした。

生徒への事前アンケートは行っていないが、保護者から費用負担（受益者負担）の面やレギュラー選出の公平性を心配する声はあがったとのことであった。

また、従前よりボランティア指導者の体制が整えられていた背景もあり、取組はスムー

ズに進められたとのことであった。

- 実施拠点校 戸田市立新曾中学校
- 生徒数 1, 034名
- 部活動数 運動部：11部活動、文化部：7部活動
- 対象部活動 陸上部：68名（参加率 86%）
剣道部：34名（参加率100%）
- 登録指導者 陸上部、剣道部 各3名 ※指導は必ず2名体制
- 活動時間 土、日のいずれか3時間以内（部活動方針の改定を踏まえ）
- 活動場所 陸上部：校庭またはスポーツセンター
剣道部：学校内武道場
- 活動日数 陸上部：16回 ※10月29日（土）から開始
剣道部：11回 ※11月 5日（土）から開始

令和5年度の取組状況

- 4月～6月 運動部活動の地域移行に向けた実証事業の採択決定と補正予算成立
- 6月 各学校に希望調書を実施→対象部活動の決定
新曾中学校：陸上部、卓球部
美笹中学校：卓球部
喜沢中学校：バスケットボール部
- 7月 業務委託民間事業者 公募・入札・契約
- 8月 指導者決定・研修期間
- 8月31日 保護者会
- 9月 休日の部活動地域移行開始 実施期間：令和6年2月28日まで

(3) 効果・課題・問題・反省点について

(効果)

実践的な練習内容やコーチの指導、積極的に取り組む生徒たちの姿勢について保護者からは好評価を得ているとのことであった。

また、休日の部活動業務の負担軽減につながるとともに生徒が地域の大人から学ぶ良い機会にもなっているとのことであった。

(課題等)

補助事業のため、スタートできる時期が年度途中からとなるため、一年を通しての活動は難しいことや、指導者の確保や管理、受益者負担や行政としての支援体制など検討すべき事項は多いとのことであった。

加えて、部活動のあり方について自治体、学校、保護者そして地域も交えて幅広い議論等も求められるとのことであった。

(4) 質疑応答（概要）

Q 土日に行われる大会、練習試合への対応は。

A 令和4年度は移行が10月以降のため大きな大会はなかったが、令和5年度は仕様を変更し外部指導者の引率も可とした。

但し、大会については顧問が引率することとなる。

Q 学校の枠を超えて構成されるチームの地域移行については。

A 将来的な可能性としては考えている。

Q 受益者負担と支援については。

A 令和4年度と5年度については徴収しておらず、今後については未定。

支援については今後の課題として認識している。

Q 土日の活動に参加できなかった場合のフォローは。

A 課題ではあるが、令和4年度は個人競技という面から特に行ってはいない。

Q 文化部についての地域移行は。

A 補助事業としてはあるが、戸田市では運動部に限って行なっている。

Q 令和6年度に向けた考え方は。

A 補正予算での対応を考えている。

また、教員の負担軽減も見据え部活動指導員の制度導入も考えている。

Q 補助金の予算額は。

A 約200万。

Q 持続可能な取組に向けた検討は。

A 地域、コミュニティスクールとの関りを大切にしつつ、財源確保に向けた検討もしていきたい。

(5) その他

今回の調査事項に先立ち、戸田市の状況を踏まえたこれまでの取組や現在行っている教育改革の方向性の概要、指導の重点・主な施策についても説明を受ける機会を得た。

「AIでの代替は難しい力などの育成」、「産官学と連携した知のリソースの活用」、「経験と勘と気合い（3K）」から「客観的な根拠」への船出、「授業や生徒指導を科学する」といったコンセプトに基づき各種施策を推進しているとのことであった。

(6) まとめ

（指摘事項、本市における具体的活用方策、提案等）

戸田市の取組においては効果等が見られた一方で様々な課題も明らかになってきたと

のことであった。

部活動の地域移行を進めるにあたっては、各自治体の特徴や実情等を踏まえた中で方向性等を定めていくことが求められていると考える。

富士見市においては検討が始まったばかりであるが、部活動のあり方や果たす役割、意義など、部活動改革に向けたビジョンを教育委員会だけに留まらず生徒や保護者さらには各種関係団体等も含め広く共有し、理解促進を図っていくことが肝要と考える。

また、想定される課題の解決に向けて様々な先進事例の調査研究を進めるとともに実証事業の要否も含めた検討も必要と考える。

6-2 埼玉県 白岡市 「部活動の地域移行について」

<白岡市の概要>

埼玉県の東部に位置し、東西 9.8 km、南北 6.0 km

面積 24.92 km²

人口 52,686人 (令和5年7月1日現在)

予算 178億3,800万円(令和5年度一般会計予算。過去最大の予算規模)

隣接自治体 さいたま市、春日部市、久喜市、蓮田市、南埼玉郡宮代町

1954年(昭和29年)に3村が合併した際、白岡駅にちなんで「白岡町」と名付けられ、2012年の市制移行の際にもそのまま「白岡」の名前が引き継がれた。「白岡」という地名自体の由来には諸説ある。

農地が広がる一方、都心から約40 kmに位置することからベッドタウンとしての特徴も有しており、1960年代から1990年代にかけて人口が急増した。1980年代以降新白岡駅周辺において白岡ニュータウンが整備され、人口は一貫して緩やかな増加を続け、2010年(平成22年)に行われた国勢調査において市制施行条件の一つである人口5万人を突破した。2011年(平成23年)4月1日に市制施行準備室が設置され、2012年(平成24年)10月1日に町単独で市制を施行した。

市内には田畑や果樹園、森林など多くの緑が残されている。

(1) 調査事項の概要・経過・特徴等について

白岡市は全国に先駆け、2021年秋から部活動の地域移行に取り組んできた。市内4つの中学校に計50の部活動(運動部35、文化部15)がある。うち、1年目は7部、2年目は10部で週末の活動を地域に移行。外部の指導員を受け入れ、複数校の部活を合同で実施、週末のみの新しい合同部活動も新設するなど、事業を広げている。

今回、国が推進する部活動の地域移行に、手を挙げた背景としては「部活動の今後の多様で持続可能な発展を進めていく必要性、及び教員の教材研究の時間や資質向上の時間の確保、負担軽減を目指して決断した」とのことである。

(2) 具体的対応策・取組状況について

今年度（2022年9月～2023年9月）は市内にある中学校、全4校の計13の部で土日の活動を地域の指導者に委ねた。部活動の種類としては、運動部では剣道、ソフトテニス、軟式野球、バスケットボール、ソフトボール、卓球、陸上、ダンス、文化部では吹奏楽、プログラミング

※市内には無かったダンス、剣道、吹奏楽、プログラミングは市内4校が合同し、地域部活動として開始された。

市の教育委員会から委託を受けた事業者(地域部活動の管理・運営を担う)が、地域の大学、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、ソフトボール協会、卓球連盟などの各スポーツ協会などへ指導者の派遣を依頼する。各指導者が4校の中学校において指導を行う。

生徒の健康面に配慮して中学校部活動と地域部活動を合算して1週間のうち、2日以上を休養日としている。

今年度、外部からの財源確保の新たな取り組みとしてガバメントクラウドファンディングを実施。合計約50万円の寄付金が集まった。

(3) 効果・課題・問題・反省点について

(効果) ※現在、各校によって以下の効果の度合いはまちまちである。

- ・生徒にとっては専門的な指導が受けられる。
- ・教員の多忙化改善・負担軽減が進んでいる。授業準備に専念できる。
- ・土日の指導で学んだ練習メニューで平日は生徒が自主的に練習に取り組むことができる。そのため、一般的な運動の指導はできるが、当該競技の指導や審判ができない教員でも顧問をすることが可能になる。
- ・合同部活動では、単独校だけでは実現できなかった多様な種目、メニューを行うことができ、学校の垣根を越えた生徒同士の交流もできる。

(課題)

- ・人材の不足。そのため地域の人材を開拓していく必要性。併せて、退職教員、学生に対しても広く募っていく。
- ・地域移行した学校の約1割の生徒が土日の部活、つまり地域移行した部活動に加わっていない。そのため、技術習得度の格差やレギュラー獲得の格差をどのように埋めていくのが課題←そのため生徒の目的、意識(大会参加や優勝を目指す、技術向上、楽しく練習したい等)によってチーム編成を変えていく試行もされている。
- ・今後、参加費などの受益者負担が発生していく中で保護者の理解をどう得ていくのか。所得によって参加したくてもできない家庭を生まないような支援策を講じていく必要性。
- ・一つの部活動に複数の指導者がいる場合、指導方法の差異をどのように埋めていくか。
- ・運動系、文化系問わず、地域移行できる部活動を増やしていく。特に文化系では、今後、合唱部、美術部が検討対象に入っている。
- ・部活動指導を行いたくて志望した教員にとっては、部活動から遠ざかってしまう思いを

抱えている場合もある。そのため、一部では土日の部活動の指導を進んで兼任している教員も生まれている。

- ・ 合同部活については各学校側に連携する教員がいないため、会場の調整や生徒指導面での連携が難しい。
- ・ 生徒にとって成長を促し、かつ安全な部活動とするための指導者の研修、講習制度を定期的に行っていく、また救命措置や人権感覚などの法令順守の知識を培うことが求められている。
- ・ 学校施設の利用、施設開放については従来の市民団体、サークルとの不公平感を生まないような調整が求められる。
- ・ 地域移行時の指導者にどの位、各生徒や家庭の情報を提供できるのか、また情報管理を徹底してもらえるのか。
- ・ 外部の指導者がどのような指導を行っているのか、適切か否かを学校、保護者が随時、把握していくような仕組みづくり。

(4) まとめ

(指摘事項、本市における具体的活用方策、提案等)

富士見市においてはまず、部活動の地域移行についての利点と課題点を提示しながら保護者、児童生徒、市民、学校関係者に説明、検討を行うことが必要と考える。

その合意形成ができた上で主に以下の課題があると考ええる。

- ・ 現状把握を進めながら生徒の成長にとってどんな部活動の形態が必要とされているのが理想なのかを明確にする。
- ・ 地域移行することが本当に教員の多忙化改善につながっていくのか精査する。
- ・ 地域移行する際に業者が守るべきルールや選定の基準を策定する。
- ・ 地域移行する上で市内とその周辺に、どのようなスポーツ団体や人材がいるのかを調査・開拓する。
- ・ 移行後、委託した団体・個人が生徒の成長に資する指導を行っているかを学校や市側、保護者が把握できる様な、併せて指導性の向上を図っていける仕組みづくりを進める。
- ・ 経済的な理由で地域移行に参加できない家庭を市が支援する体制を構築する。

いずれにせよ、本市の特徴と現在の課題点を念頭に生徒の成長を第一に考えながら検討していくことが肝要である。